シンポジウム「甦れ！農」パート12　開催要領（案）

テーマ　ＴＰＰでどうなる、日本の食と地域
－ＴＰＰで日本の食と地域はどうなるのか－

菅首相が１０月１日の所信表明演説で「ＴＰＰへの参加を検討し、アジア太平洋自由貿易圏構築を目指す」と表明して初めて明らかになったＴＰＰ問題。

１１月９日には政府は「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、ＴＰＰ交渉の参加・不参加を先送りにしたものの、「関係国との協議を開始する」とした。また、１１月１３日、１４日に開催されたＡＰＥＣにおいて採択された首脳宣言「横浜ビジョン」では、ＴＰＰや東南アジア諸国連合（ＡＳＥＡＮ）等を軸として、将来的なアジア太平洋自由貿易圏（ＦＴＡＡＰ）を目指すことが確認された。

輸入農畜産物の増大により、国産農畜産物価格の低迷、農業所得の減少を招き、その結果基幹的農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増大、食料自給率が低迷する状況の中、国が積極姿勢を示すＴＰＰとはいかなるものか、ＴＰＰによりわが国の食料供給はどう変わるのか、農業や地域経済の将来展望は拓けるのか。

このような情勢を踏まえ、専門家の分析や意見から本県農業・地域経済の将来について、県民の皆さんとともに考える契機とすることを目的に本シンポジウムを開催する。

【と　　き】平成２３年2月１９日（土）　１３時００分～１６時３０分

【ところ】ＪＡえひめ中央　5階　大会議室
電話　０８９－９４３－２１２１

【基調講演】「ＴＰＰと日本農業・日本経済」（仮題）
講師：東洋大学　経済学部　名誉教授　服部（はっとり）　信司（しんじ）　氏
（財団法人日本農業研究所　客員研究員）

【パネルディスカッション】
《コーディネーター》新聞社論説委員（予定）
《パネリスト》
- ○　東洋大学　経済学部　名誉教授　服部（はっとり）　信司（しんじ）　氏
- ○　行政関係者（予定）
- ○　県内経済団体代表（予定）
- ○　農業団体代表（予定）

【受講料】無　料

【定　　員】３００人

【主　　催】愛媛県農業協同組合中央会、愛媛新聞社、食と農を考える愛媛フォーラム

【後　　援】（予定）
農林水産省中国四国農政局、愛媛県、えひめ愛フード推進機構、愛媛県教育委員会、全国農業協同組合中央会、愛媛県農業会議、愛媛県生活協同組合連合会、愛媛県信用農業協同組合連合会、全国農業協同組合連合会愛媛県本部、全国共済農業協同組合連合会愛媛県本部、愛媛県厚生農業協同組合連合会、愛媛県酪農業協同組合連合会、愛媛県農協青壮年連盟、ＪＡえひめ女性組織協議会、愛媛県森林組合連合会、愛媛県漁業協同組合連合会、ＮＨＫ松山放送局、南海放送、テレビ愛媛、協同通信、読売新聞松山支局、産経新聞、あいテレビ、愛媛朝日テレビ